

橿原市新本庁舎建設基本・実施設計業務 公募型プロポーザル実施要領

1. 趣旨

本公募型プロポーザルは、「橿原市新本庁舎建設基本・実施設計業務」を委託するにあたり、広く企画提案を募集し、橿原市新本庁舎建設基本計画（修正版）を踏まえた柔軟かつ高度な発想力や豊富な経験を有する者を当該業務の契約候補者として特定することを目的とする。

2. 委託業務の概要等

（1）業務概要

| | |
|-------|--|
| 委託業務名 | 橿原市新本庁舎建設基本・実施設計業務 |
| 契約期間 | 契約締結日の翌日から令和3年12月17日（金）まで |
| 履行場所 | 橿原市 八木町 地内 |
| 契約内容 | 別紙「橿原市新本庁舎建設基本・実施設計業務 特記仕様書（案）」の通り |
| 契約保証金 | 橿原市契約規則による |
| 支 払 | 令和2年度：契約金額の30%以内（前払金相当額※） 令和3年度：契約金額のうち令和2年度支払分を除いた金額 （委託業務完了確認後の支払） |
| 契約条項 | 契約書及び橿原市契約規則による |
| 見積限度額 | 221,000,000 円（消費税及び地方消費税を含まない） |

※橿原市建設工事等の前払金等取扱要綱（平成26年橿原市告示第64号）による

（2）応募の要件

- （ア）本業務の応募に際しては、単体企業又は2～3者で構成される設計共同体の組成による応募とする。
- （イ）設計共同体の組成に関しては、設計共同体を構成する企業の出資比率最低限度を2者の場合においては30%以上、3者の場合においては20%以上とする。また、出資比率が最大の者を代表企業とすること。

3. 参加資格

本プロポーザルに参加しようとする者は、以下の要件を全て満たすものとする。なお、（1）～（5）については、参加表明書提出日を基準とする。

- （1）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定（同令第167条の11第1項において準用する場合も含む）に該当しないこと。
- （2）当該年度の橿原市入札参加資格者名簿の建築コンサル（建築一般）に登録していること。
- （3）建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定による一級建築士事務所の登録を受けていること。
- （4）橿原市契約における暴力団排除に関する要綱（平成24年橿原市告示第175号）に基づく入札参加資格取消措置を受けていないこと。
- （5）破産法（平成16年法律第75号）の規定に基づく破産手続開始の申し立て、会社更生法（平成27年法律第172条）の規定に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生手続開始の申し立てをしていない又は申し立てがなされていないこと。

ないこと。

- (6) 檜原市入札参加資格停止要綱（平成14年檜原市告示第208号）による資格停止措置又は資格留保を受けていないこと。（参加表明書提出期限日から契約締結日まで）
- (7) 設計共同体においては、代表企業が上記（1）～（6）の全て、代表企業以外の構成企業が（1）及び（3）～（6）を満たしていること。なお、代表企業以外の構成企業のうち、（2）の登録を受けていない者は「参加申請書等」（別添1）に記載された資料を提出すること。
- (8) 過去10年以内（平成22年4月1日から令和2年3月31日まで）に完了した、本業務と同種の業務（以下、「同種業務」という）又は本業務と類似の業務（以下、「類似業務」という）の実績を有していること。なお、本業務における、同種業務及び類似業務とは下記の通りとする。

《同種業務》

- ・国又は地方公共団体発注の延床面積5,000㎡以上の庁舎建設にかかる設計業務

《類似業務》

下記のいずれかとする。

- ・国又は地方公共団体発注の延床面積2,500㎡以上5,000㎡未満の庁舎建設にかかる設計業務。
- ・国、地方公共団体又は独立行政法人発注の延床面積5,000㎡以上の庁舎以外の建設にかかる設計業務。

※本業務における設計業務とは新築、改築又は増築工事にかかる基本設計又は実施設計業務とする。ただし、増築工事にかかる設計業務については、増築部分の延床面積を実績の対象とする。また、同一建築物の基本設計及び実施設計を分割で受注した場合はどちらか一方の実績とする。

※本業務における庁舎とは官公庁の執務室を有する施設、庁舎以外とは官公庁の執務室を有さない施設（学校、病院、文化施設、警察・消防庁舎等）とする。

※同種業務又は類似業務実績に、設計共同体としての実績を有する場合は、代表企業の実績のみ有効とする。

- (9) 設計共同体においては、上記（8）に関して代表企業の実績を提出すること。
- (10) 主たる分担業務分野（建築（総合））については再委託することはできない。
- (11) この業務を行う期間中、管理技術者、主任担当技術者（総合、電気設備、機械設備、構造、建築積算）を配置（各技術者の兼任は不可とする。）すること。

配置技術者については4. 配置技術者要件を満たすこと。

※本業務における主任担当技術者とは管理技術者の下で各担当業務分野における担当技術者を総括する役割を担う技術者とする。なお、担当業務分野の範囲は、下記の通りとする。

総合 : 平成31年国土交通省告示第98号別添一第1項第一号及び第二号（以下、「告示第98号」という）「設計の種類」における「総合」

電気設備 : 告示第98号「設計の種類」における「設備」のうち、「電気設備」に係るもの

機械設備 : 告示第98号「設計の種類」における「設備」のうち、「給排水衛生設備」、「空調換気設備」及び「昇降機等」に係るもの

構造 : 告示第98号「設計の種類」における「構造」

建築積算 : 建築のライフサイクル全般に渡るコストマネジメント業務

4. 配置技術者要件

配置技術者については以下（１）～（３）の要件を全て満たすこと。

- （１）管理技術者及び主任担当技術者（総合）は参加表明書提出者の事務所に所属し、かつ、参加表明書提出期限以前に３ヶ月以上の雇用関係があること。その他の配置技術者は、提出者又は再委託先に所属し、かつ、参加表明書提出期限以前に３ヶ月以上の雇用関係があること。また、設計共同体においては、管理技術者は代表企業から選定すること。
- （２）管理技術者、主任担当技術者は以下のいずれかの資格を有すること。

| | |
|---------------|--------------------------------|
| 管理技術者 | 一級建築士（昭和２５年法律第２０２号） |
| 主任担当技術者（総合） | 一級建築士（昭和２５年法律第２０２号） |
| 主任担当技術者（電気設備） | 設備設計一級建築士、建築設備士（昭和２５年法律第２０２号） |
| 主任担当技術者（機械設備） | 設備設計一級建築士、建築設備士（昭和２５年法律第２０２号） |
| 主任担当技術者（構造） | 構造設計一級建築士（昭和２５年法律第２０２号） |
| 主任担当技術者（建築積算） | 建築コスト管理士、建築積算士（公益社団法人日本建築積算協会） |

- （３）管理技術者及び主任担当技術者（総合）は、過去１０年以内（平成２２年４月１日から令和２年３月３１日まで）に完了した、３．参加資格（８）の同種業務又は類似業務実績を有すること。主任担当技術者（構造）は、過去１０年以内（平成２２年４月１日から令和２年３月３１日まで）に完了した、延床面積５，０００㎡以上の免震又は制震構造建築物の実施設計業務実績（建物用途、発注主は問わない）を有すること。

5. スケジュール

| 手 順 | 期限等 |
|-----------------|--------------|
| 公告日 | 令和２年４月１７日（金） |
| 質問票の提出期限（参加表明） | 令和２年４月２４日（金） |
| 質疑回答（参加表明） | 令和２年４月２８日（火） |
| 参加表明書提出期限 | 令和２年５月１２日（火） |
| 提案資格確認結果通知 | 令和２年５月２２日（金） |
| 質問票の提出期限（企画提案書） | 令和２年５月２９日（金） |
| 質疑回答（企画提案書） | 令和２年６月 ５日（金） |
| 提出意思確認書提出期限 | 令和２年６月１２日（金） |
| 企画提案書の提出期限 | 令和２年６月１９日（金） |
| ヒアリング日程通知 | 令和２年６月２６日（金） |
| ヒアリング実施日 | 令和２年７月 ５日（日） |
| 評価結果通知書送付 | 令和２年７月１０日（金） |
| 契約の締結、結果公表 | 令和２年７月下旬（予定） |

6. 公募型プロポーザル実施要領等の交付

(1) 交付期間

令和2年4月17日（金）から令和2年5月11日（月）まで

(2) 交付資料

- ① 橿原市新本庁舎建設基本・実施設計業務公募型プロポーザル実施要領
- ② 橿原市新本庁舎建設基本・実施設計業務 特記仕様書（案）
- ③ 橿原市建設工事に係る委託業務仕様書
- ④ 建築設計業務委託契約書（案）
- ⑤ 参加表明書（様式第1号）
- ⑥ 設計共同体協定書（様式第10号）
- ⑦ 業務実績調書（様式第11号）
- ⑧ 業務実施体制（様式第12号）
- ⑨ 配置予定技術者調書（様式第13-1号、様式第13-2号、様式第13-3号）
- ⑩ 説明請求書（様式第3号）
- ⑪ 質問票（様式第14号）
- ⑫ 提出意思確認書（様式第4号）
- ⑬ 企画提案書表紙（様式第15号）
- ⑭ 参加申請書一式（様式第A号～第H号）

※上記の交付資料は、下記 URL からダウンロードすること。

<URL> <https://www.city.kashihara.nara.jp/article?id=5c35249cf1a7f00f31b1f0a8>

(参考資料)

- 橿原市第3次総合計画 後期基本計画

<https://www.city.kashihara.nara.jp/article?id=5c352484f1a7f00f31b1e8d4>

- 「橿原市人口ビジョン」「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

<https://www.city.kashihara.nara.jp/article?id=5c352485f1a7f00f31b1e91d>

- 橿原市都市計画マスタープラン

<https://www.city.kashihara.nara.jp/documents/5c34bde3f1a7f00f31b17a75>

- 橿原市公共施設等総合管理計画

<https://www.city.kashihara.nara.jp/documents/5c34c610f1a7f00f31b1a843>

- 橿原市大和八木駅周辺地区まちづくり基本構想

<https://www.city.kashihara.nara.jp/documents/5c34bdcff1a7f00f31b17a36>

- 橿原市大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画

<https://www.city.kashihara.nara.jp/documents/5c34bdd4f1a7f00f31b17a3e>

- 橿原市新庁舎基本構想

<https://www.city.kashihara.nara.jp/documents/5c34be4ff1a7f00f31b17ce4>

- 橿原市新本庁舎建設基本計画（修正版）

<https://www.city.kashihara.nara.jp/documents/5e93f8d565909e0b8c85bced>

7. 質問及び回答（参加表明書の提出に関する）

（１）受付期間

令和２年４月１７日（金）から令和２年４月２４日（金）正午まで

（２）提出先

橿原市役所 企画部 プロジェクト推進局 庁舎整備課

（３）提出方法

「質問票（様式第１４号）」に要旨を箇条書きで簡潔にまとめ、電子メールで提出すること。

E-mail：chosha@city.kashihara.nara.jp（庁舎整備課）

※持参や口頭による質問は受け付けない。

（４）回 答

質問に対する回答は、一括して質問回答書としてとりまとめ、令和２年４月２８日（火）午後４時頃に、橿原市ホームページに掲載する。

8. 参加表明書の提出

（１）提出期間

令和２年５月７日（木）から令和２年５月１２日（火）正午まで

（２）提出場所

橿原市役所 企画部 プロジェクト推進局 庁舎整備課（本館２階）

〒６３４－８５８６ 橿原市八木町１丁目１－１８

（３）提出書類

次に掲げる書類を各１部提出すること。

| 提出書類 | 様式等 | 添付書類等 |
|-----------------|----------|--|
| ① 参加表明書 | 様式第１号 | ・一級建築士事務所登録を証するものの写し |
| ② 設計共同体協定書 | 様式第１０号 | ・参加申請書等 |
| ③ 業務実績調書 | 様式第１１号 | ・公共建築設計者情報システム（以下、「PUBDIS」という）等の業務概要及び業務の完了を証するものの写し |
| ④ 業務実施体制 | 様式第１２号 | ・健康保険被保険者証等雇用関係が確認できるものの写し ・保有資格を証するものの写し |
| ⑤ 管理技術者調書 | 様式第１３－１号 | ・PUBDIS等の業務概要、担当者名及び業務の完了を証するものの写し |
| ⑥ 主任担当技術者（総合）調書 | 様式第１３－２号 | ・PUBDIS等の業務概要、担当者名及び業務の完了を証するものの写し |
| ⑦ 主任担当技術者（構造）調書 | 様式第１３－３号 | ・PUBDIS等の業務概要、担当者名及び業務の完了を証するものの写し |

※PUBDISへの登録がない業務又はPUBDISの写しだけでは業務概要、担当者名及び業務の完了が判断できない場合は、業務計画書や委託業務等成績評定通知書等の業務概要、担当者及び業務の完了が明確に判断できる資料を添付すること。

※提出書類により実績等が明確に判断できない場合は、評価の対象外とする。

※②については、単体企業での応募の場合は不要とする。また、設計共同体での応募において、構成する企業全てが3. 参加資格（2）を満たしている場合は、添付書類は不要とする。

（4）提出方法

持参または郵送

持参による場合の受付時間は、土日祝日を除く平日の午前9時から午後5時までとする。

郵送による場合は、簡易書留郵便とし令和2年5月11日（月）までに到着したものに限る。

（5）提案資格確認結果通知

参加表明書を提出した者に対しては、本プロポーザルの参加資格を確認したうえで、書類審査として「企業実績」、「配置予定技術者の保有資格」、「配置予定技術者（管理技術者、主任担当技術者（総合、構造）の実績」、「配置予定技術者（管理技術者、主任担当技術者（総合）の契約金額1,000万円以上の業務担当数（※）」について書類審査を行い、採点結果上位5者程度を選定する。参加資格確認及び書類審査結果について、提案資格確認結果通知書を令和2年5月22日（金）に電子メールにて通知し、後日、原本を郵送する。また、その際、提案資格を有する者には橿原市ホームページで下記資料を閲覧するためのパスワードを付与する。なお、本業務以外に「閲覧資料」の使用を禁じる。

※参加表明書提出日時点の業務担当数とする。なお、照査担当技術者として従事している業務を除くものとする。

閲覧資料：橿原市新庁舎基本構想策定業務報告書

橿原市新本庁舎建設基本計画策定業務委託報告書

敷地測量図

地質調査報告書

橿原市業務継続計画

9. 質問及び回答（企画提案書等の提出に関する）

（1）受付期間

令和2年5月25日（月）から令和2年5月29日（金）正午まで

（2）提出先

橿原市役所 企画部 プロジェクト推進局 庁舎整備課

（3）提出方法

「質問票（様式第14号）」に要旨を簡条書きで簡潔にまとめ、電子メールで提出すること。

なお、質疑のない場合も、質疑のない旨を電子メールにて送付すること。

E-mail：chosha@city.kashihara.nara.jp（庁舎整備課）

※持参や口頭による質問は受け付けない。

（4）回 答

質問に対する回答は、一括して質問回答書としてとりまとめ、令和2年6月5日（金）午後4時頃に、橿原市ホームページに掲載する。提案資格確認結果通知書に付与したパスワードを入力して閲覧すること。

10. 提出意思確認書の提出

(1) 提出期間

令和2年6月8日（月）から令和2年6月12日（金）正午まで

(2) 提出場所

橿原市役所 企画部 プロジェクト推進局 庁舎整備課（本館2階）

〒634-8586 橿原市八木町1丁目1-18

(3) 提出書類

提出意思確認書（様式第4号）

(4) 提出方法

持参または郵送

持参による場合の受付時間は、土日祝日を除く平日の午前9時から午後5時までとする。

郵送による場合は、簡易書留郵便とし令和2年6月11日（木）までに到着したものに限る。

11. 企画提案書等の作成及び提出

(1) 提出期間

令和2年6月15日（月）から令和2年6月19日（金）正午まで

(2) 提出場所

橿原市役所 企画部 プロジェクト推進局 庁舎整備課（本館2階）

〒634-8586 橿原市八木町1丁目1-18

(3) 提出書類

次に掲げる書類を各部数提出すること。

| 提出書類 | 様式等 | 提出部数 |
|----------------------|-----------------------------|------------|
| ①企画提案書表紙 | 様式第15号 | 1部 |
| ②業務の実施方針 | 様式自由（A3サイズ横長片面で1枚以内） | 正本1部、副本15部 |
| ③企画提案書 【評価テーマ1～4】 | 様式自由（各テーマにつきA3サイズ横長片面で1枚以内） | 正本1部、副本15部 |
| ④業務参考見積書 | 様式自由 | 1部 |

※文字の大きさは10ポイント以上とすること。

※②、③の作成及び提出について

- ・提出者を特定することができる内容の記述はしないこと。なお、文章を補完するための最小限の写真、イラスト等を記載又は貼付けすることができる。（国土交通省「建築設計業務委託の進め方 本文」P.49～53 参照 <http://www.mlit.go.jp/gobuild/susumekata.html>）
- ・正本は企業名や個人名の記述を認めるが、副本は企業名や個人名の記述を伏せて提出すること。（副本においては、企業名を空白や「●●●●●●」等で表示し、個人名を「役職＋アルファベット」（例：「主任担当技術者（総合）A」）や「●●●●●●」等で表示すること。）
- ・正本にカラー表示を含む場合は副本においてもカラー印刷にて提出すること。
- ・提出書類（正本及び副本）の電子データをCD-R等に保存し、1部提出すること。また、ヒアリング時にパソコン、プロジェクターを用いて説明を行う場合は、併せて電子データを提出すること。（ヒアリングに用いるデータは、PowerPoint2016にて対応が可能なデータとすること。また、企業名や個人名の記述を伏せること。）

(4) 企画提案書等の内容

○業務の実施方針

業務実施にあたっての方針、取組体制、実施フロー及び工程表（工程計画）、設計上特に配慮する事項等を記述すること。

○企画提案書

- [テーマ1] ナビプラザ、分庁舎及び新本庁舎の3施設が一体となり市役所機能を担うことを踏まえ、樫原らしい新本庁舎を実現するための着眼点や方針について具体的な提案を求める。
- [テーマ2] まちづくりとの関連性、災害時と平常時の広場の使い方、駐車スペースの確保など計画敷地の土地利用について配置計画を検討していくうえでの着眼点や方針について具体的な提案を求める。
- [テーマ3] 防災拠点機能、議会機能など拠点性を有する庁舎である一方、保健事業機能など市民利用がある庁舎として、庁舎の建築計画を検討していくうえでの着眼点や方針について具体的な提案を求める。
- [テーマ4] 100年使い続けることを目指す庁舎設計における留意点を示し、構造計画、設備計画、コスト縮減や環境への配慮などについて検討していくうえでの着眼点や方針について具体的な提案を求める。

○業務参考見積書

「樫原市長 亀田忠彦」宛とし、本業務に係る見積額及びその内訳（基本設計業務、実施設計業務に係る見積額）を記載すること。（消費税及び地方消費税を含まない見積額を記載すること。なお、見積限度額を超えている場合又は見積項目が不足している場合は特定しない。）

(5) 提出方法

持参または郵送

持参による場合の受付時間は、土日祝日を除く平日の午前9時から午後5時までとする。

郵送による場合は、簡易書留郵便とし令和2年6月18日（木）までに到着したものに限る。

1 2. 企画提案書等の審査及び評価

(1) 審査及び評価

本プロポーザルの実施にあたり「橿原市新本庁舎建設基本・実施設計業務に係るプロポーザル評価部会」（以下、「評価部会」という）を設置し、評価部会及び事務局にて企画提案書等の審査及び評価を行い、最優秀提案者及び次点提案者を選定する。審査及び評価は「審査基準」（別添2）に基づき行う。

なお、評価部会の委員（以下、「部会員」という）は下記の通りとする。（敬称略、順不同）

部会長：上野 武（千葉大学運営基盤機構 特任教授）

木多 道宏（大阪大学大学院工学研究科 教授）

牧 紀男（京都大学防災研究所 教授（都市防災計画分野））

倉方 俊輔（大阪市立大学大学院工学研究科 准教授）

平 清貴（国土交通省近畿地方整備局営繕部整備課長）

石井 宏典（奈良県県土マネジメント部まちづくり推進局住まいまちづくり課長）

(2) 第1次審査（書類審査）

第1次審査は、事務局にて審査及び評価を行う。

参加表明書の提出者について、本プロポーザルの参加資格を確認したうえで、書類審査として「企業実績」、「配置予定技術者の保有資格」、「管理技術者、主任担当技術者（総合）及び主任担当技術者（構造）の実績」、「管理技術者及び主任担当技術者（総合）の業務担当数」について審査を行い、採点結果上位5者程度を選定する。

(3) 第2次審査（ヒアリング審査）

第2次審査は、評価部会にて審査及び評価を行う。

業務の実施方針及び企画提案書についてヒアリングを実施する。

原則として管理技術者及び主任担当技術者（総合）が出席することとし、出席人数は3名以内とする。

ヒアリング時間は1者あたり30分以内とし、うちプレゼンテーションの時間を最大15分、質疑応答の時間を15分程度とする。ただし、ヒアリング時間を延長する場合がある。

ヒアリングの実施にあたり、パソコン、プロジェクターを用いて説明を行えることとする。ただし、提出した提案書（副本）に基づくものとし、追加提案及び追加資料は受理しないものとする。（パソコン、プロジェクターは事務局で用意する。）

なお、新型ウィルス感染症や大規模災害等の影響により、ヒアリングの実施が困難となった場合は、別途、ヒアリング実施の有無を含め、適切な方法に変更する場合がある。

ヒアリング審査の方法、日時、会場については別途、ヒアリング開催通知書にて指定するものとする。

(4) 最優秀提案者及び次点提案者の選定方法

「審査基準」（別添2）の通りとする。

(5) 結果の公表

審査及び評価の結果については、本プロポーザル手続きの完了後に公表するものとする。

1 3. 契約候補者の特定

(1) 契約候補者の特定及び通知

1 2. 企画提案書等の審査及び評価で選定された最優秀提案者を契約候補者と特定し、ヒアリングから7日以内に評価結果通知書を第2次審査対象者に通知するものとする。ただし、最優秀提案者の総合評価点が50点に満たない場合は、契約候補者となることはできない。

(2) 契約締結交渉

(1)により特定された者と契約締結の交渉を行うものとする。なお、契約候補者との交渉が不調のときは、次点提案者と契約交渉を行うものとする。ただし、次点提案者の総合評価点が50点に満たない場合は、契約交渉は行わない。

1 4. 契約の不締結

契約候補者の特定後、契約締結までの間に次のいずれかに該当する事由があると認められた場合、契約を締結しないものとする。

(1) 契約候補者の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支店または営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあってはその者及び支配人並びに支店又は営業所の代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められたとき。

(2) 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められたとき。

(3) 契約候補者の役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。

(4) 契約候補者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(5) 契約候補者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(6) この契約に係る下請契約又は資材及び原材料の購入契約等の契約にあたって、その相手方が(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(7) 本市の入札参加資格停止措置及び入札参加者資格保留措置を受けたとき。

15. その他の留意事項

- (1) プロポーザルに参加する費用は、全て参加者の負担とする。
- (2) 書類の作成に用いる言語は日本語、及び通貨は日本円とする。
- (3) 企画提案書等の提出は、1者につき1件とする。
- (4) 提出後の企画提案書等の修正または変更は原則として認めない。また、企画提案書等に記載した管理技術者及び主任担当技術者は原則として変更できない。ただし、病休、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、市の了解を得なければならない。
- (5) 提出書類の取扱いは、次の通りとする。
 - ①提出された書類の返却はしないものとする。
 - ②本案件に係る橿原市情報公開条例に基づく公開請求があった場合は、提出書類を公開するものとする。ただし、同条例第6条に該当する場合は、その全部または一部を公開しないことができる。
- (6) 次に該当する場合は、失格となる場合がある。
 - ①提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの。
 - ②見積限度額（消費税抜）を超えるもの。
 - ③記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。また、虚偽の記載があることが確認されたもの。
 - ④本業務に関して、部会員に直接、間接を問わず不正な接触又は要求を求めたもの。
 - ⑤審査の公平性に影響を与える関係又は行為があったと認めたもの。
- (7) 本業務の契約を締結した者は、橿原市新本庁舎建設工事に関する工事監理の委託業務を締結する予定がある。

16. 担当課

橿原市 企画部 プロジェクト推進局 庁舎整備課

〒634-8586

奈良県橿原市八木町1丁目1番18号

TEL : 0744-21-1107

FAX : 0744-20-1528

E-mail : chosha@city.kashihara.nara.jp

(別添1)「参加申請書等」

橿原市新本庁舎建設基本・実施設計業務公募型プロポーザル実施要領の3. 参加資格(2)の登録のない者が、設計共同体の構成企業として、本業務に参加する場合は、下記の資料の提出を必要とする。

なお、提出した資料は本業務にのみ適用されることとする。

〈提出資料〉

●参加申請書一式(参加表明書提出日時点にて作成すること。)

様式A 参加申請書

様式B 有資格者数申請書

様式C 技術者経歴書

様式D 実績調書

様式E 委任状

様式F 営業所一覧

様式G 使用印鑑届

様式H 誓約書

●納税証明書(写し可)

発行後3ヶ月以内のものを有効とする。(参加表明書提出日を基準とする。)

(国税)

①提出する必要がある業者…全業者

②提出する書類

・個人業者の場合(交付請求先は代表者の所在地を管轄する税務署)

最新年度分の納税証明書その3の2(「申告所得税及び復興特別所得税」と「消費税及び地方消費税」に未納がないことの証明書)

・法人業者の場合(交付請求先は本社の所在地を管轄する税務署)

最新年度分の納税証明書その3の3(「法人税」と「消費税及び地方消費税」に未納がないことの証明書)

(橿原市税)

①提出する必要がある業者…橿原市内に本店又は営業所の所在がある業者

②提出する書類(交付請求先は橿原市役所収税課)

・「完納証明書」又は「最新年度分の橿原市税(課税のある全ての項目)の納税証明書」

※上記のいずれも発行できない場合(例:法人業者で事業所を開設後まだ申告納付期限が到来していない等)は、「未納のない証明書」を提出すること。

※橿原市内に本店がある場合は本店分、橿原市内に営業所がある場合は営業所分を提出すること。

※納期未到来額欄に金額記載があった場合、未納税額欄が0円であれば可とする。

●印鑑証明書(写し可)

発行後3ヶ月以内のものを有効とする。(参加表明書提出日を基準とする。)

法人は法務局、個人事業者は所在地の市町村長が証明したもの。

●履歴事項全部証明又は現在事項全部証明(写し可)

発行後3ヶ月以内のものを有効とする。(参加表明書提出日を基準とする。)

法人事業者のみ提出すること。(法務局が証明したもの。)

●会社概要が分かるパンフレット等

(別添2)「審査基準」

1. 審査項目と配点

「第1次審査」(書類審査)

| 審査項目 | 主な審査基準 | 配点 |
|-----------|--|----|
| ① 企業実績 | 保有実績 同種3件以上 10点 同種2件、類似1件 8点 同種2件 7点 同種1件、類似1件 5点 同種1件 4点 類似1件 2点 | 10 |
| ② 配置予定技術者 | 保有実績 (管理技術者) (主任担当技術者(総合)) 同種3件以上 6点 同種2件、類似1件 5点 同種2件 4点 同種1件、類似1件 3点 同種1件 2点 類似1件 1点 (主任担当技術者(構造)) 3件以上 4点 2件 3点 1件 2点 | 16 |
| | 1,000万円以上業務の担当数 (管理技術者) (主任担当技術者(総合)) 1件以下 2点 2～3件 1点 4件以上 0点 | 4 |
| 計 | | 30 |

「第2次審査」（ヒアリング審査）

| 審査項目 | 主な審査基準 | 配点 |
|---------|--|----|
| ③ 実施方針 | 提案内容の的確性、実現性 | 15 |
| ④ 企画提案書 | 提案内容の的確性、実現性 [テーマ1] 15点 [テーマ2] 10点 [テーマ3] 10点 [テーマ4] 10点 | 45 |
| ⑤ 参考見積書 | 経済性 | 10 |
| 計 | | 70 |

※③、④、⑤の評価点の算出について

- ・③、④については、提案内容を各部会員が7段階にて審査し、個別評価点を算出する。各部会員の個別評価点を平均し、小数第2位を四捨五入した結果を評価点とする。ただし、④については、テーマごとに審査し、算出された各テーマの個別評価点の合計を審査項目の個別評価点とする。

| | 判断基準 | 個別評価点の算出方法 |
|---|-------------|------------|
| A | 非常に優れた内容である | 配点×100% |
| B | 優れた内容である | 配点×80% |
| C | やや優れた内容である | 配点×60% |
| D | 普通 | 配点×50% |
| E | やや劣る内容である | 配点×40% |
| F | 劣る内容である | 配点×20% |
| G | 非常に劣る内容である | 配点×0% |

- ・⑤については、見積順位点と見積価格点の合計を評価点とする。

見積順位点は、提出された見積価格のうち最低見積価格提出者から順に1位、2位、3位…と順位付けを行い、1位を5点、2位を4点、3位を3点…以降直近上位順位者の点数より1点を減じた点数とする。

見積価格点は、最低見積価格提出者を5点とする。その他の提出者は、最低見積価格を提出された見積価格で除した後、5点を乗じて小数第2位を四捨五入した点数とする。

$$\text{⑤の評価点} = \text{見積順位点} + \text{見積価格点}$$

$$\text{※見積価格点} = 5 \times (\text{最低見積価格} / \text{提出された見積価格})$$

2. 総合評価点の算出

総合評価点は上記①～⑤の審査項目の評価点の合計点とし、100点満点とする。総合評価点の最高得点者を最優秀提案者、次点得点者を次点提案者として選定する。総合評価点が高点の場合における優先者を選定するための審査項目の優先順位は④、③、②、①、⑤の順とする。なお、総合評価点及び各審査項目の評価点全てが同じ場合はくじ引きとする。